

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和6年7月18日

(宛先)
滋賀県知事 殿

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
東京都港区北青山一丁目2番3号
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
東海カーボン株式会社
代表取締役社長 長坂 一
第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項の規定に基づき、
事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	東海カーボン株式会社 代表取締役社長 長坂 一
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都港区北青山一丁目2番3号

1 事業者の概要

事業所の名称	東海カーボン株式会社滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県近江八幡市長光寺町705番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	1	6	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 炭素質電極製造業
事業の概要	電気炉製鋼法で使用される人造黒鉛電極の製造					
従業員の数	110	人	操業時間	7.5	時間/日	
該当する事業者の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	7	台	熱源設備	－	台
	コンプレッサ	25	台	空気調和設備	110	台
				照明設備	2000	台
				その他	送風機75台、電気炉用変圧器5台	

2 計画期間

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和8	年度			

3 計画の内容

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

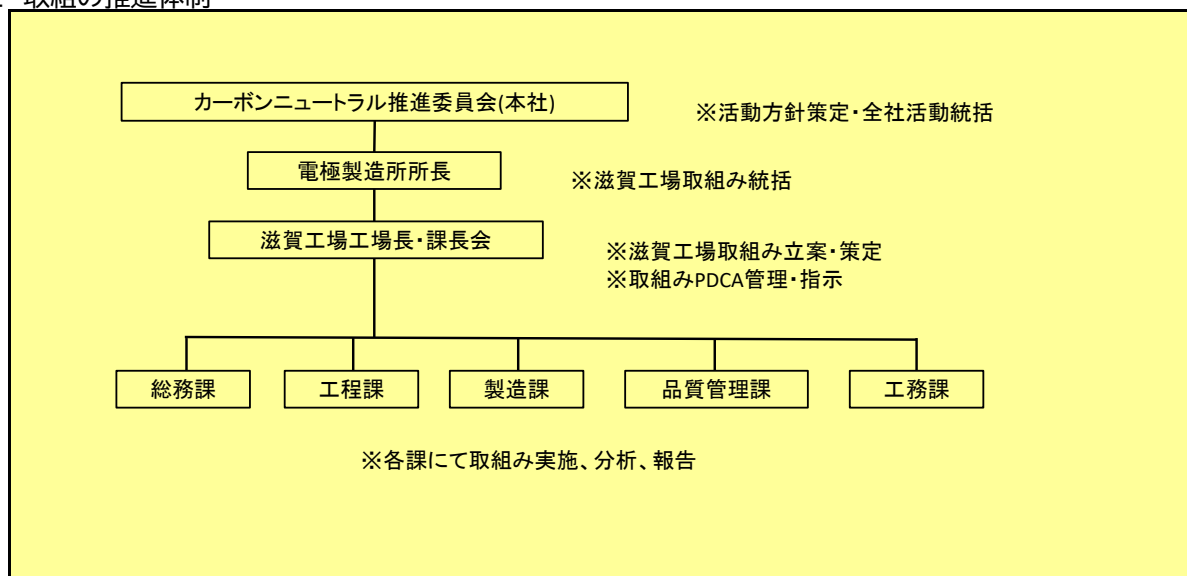
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

方針

・地球環境保全の重要性を認識し、企業活動と環境との調和に努め行動し、持続可能な循環型社会の実現に向け活動を進めます。

- 1.設備の省エネルギー機器への更新、新規導入
- 2.生産体制強化(不良率削減、生産効率向上、製品品質向上)
- 3.産業廃棄物の排出量削減
- 4.再生可能エネルギーの導入
- 5.カーボンオフセットの導入

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・エネルギー効率の良い電気炉で生産出来る製品ラインナップを増やすことによる電力使用量の低減
- ・局排や排ガス処理装置の運用方法見直しや、自動制御導入による電力使用量の低減
- ・乾燥炉の断熱材を更新し、保温性を高めることによる燃料費低減
- ・地球温暖化係数の低い燃料への転換を行うことによるCO₂排出削減
- ・照明器具のLED化による電力使用量の低減
- ・変電所の変圧器の省エネ機器への更新
- ・製品加工機の設備更新による歩留まり向上
- ・全従業員への教育、啓蒙活動

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	電気炉の高効率使用方法の確立・原単位削減	令和4年度～8年度	短時間・高断熱運用試験実施中
2	運用改善	焼成炉の断熱強化によるエネルギー使用量削減	令和4年度～8年度	高断熱炉蓋導入実施
3	プロセス改善	燃焼器の燃料転換 重油から都市ガスへ変更	令和4年度～8年度	ボイラ燃転実施
4	設備導入	モーター、ポンプ、空調機の高効率機器への更新	令和4年度～8年度	順次劣化機器から更新実施
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		該当取組みなし		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
上記の取組み等により、令和3年度を基準年度として原単位を毎年1%削減を目標とする $\text{原単位} = \frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{生産量}} \quad \text{毎年1\%削減}$		基準年から65%の増加となり 目標未達 ※生産量の大幅な減少のため、 生産設備が非効率な稼働となり 原単位増加となった

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
原油換算エネルギー使用量	kL	19,799	19,183	14,633			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	34,389	26,771	24,880	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	34,380	26,762	24,874			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	9.2	8.8	6.3	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂	1.3	1.2	3.9			
N ₂ O	t-CO ₂	7.9	7.6	2.4			
HFCs	t-CO ₂	0	0	0			
PFCs	t-CO ₂	0	0	0			
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0			
エネルギー等原単位の推移		2.13	1.74	3.52			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	倉庫屋根への太陽光発電設備の新設400kW	令和4年度～8年度	容量見直し再検討中
2	再生可能エネルギー発電電力購入比率5%	令和4年度～8年度	購入比率6.9%分の購入を実施
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	水素ボイラー・バーナー導入への検討を進める
2	バイオマス発電設備の導入検討を進める
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	0 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0					
上記のうち自家消費量	kWh	0					

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
・人造黒鉛電極の長寿命化製品の開発・販売 電炉法での鉄鋼生産時に使用する、人造黒鉛電極の長寿命化製品を開発し、拡販を図ることで、CO ₂ ネットゼロ社会づくりに貢献していく。	長寿命化製品の開発・生産実施 実使用実績検証中

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
・人造黒鉛電極の原単位10%向上製品の開発 通常グレード品よりも原単位を10%向上させた人造黒鉛電極の開発・拡販を進めていく。 1)通常グレード品から原単位10%向上品の開発 ※長寿命化製品原単位÷通常グレード製品原単位＝ 目標10% 2)長寿命化製品の拡販 ※長寿命化製品の販売率 目標20%

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価
長寿命化製品の開発と生産を行い実使用での実績を検証中 また、製品の生産中に使用するエネルギーの省力化を合わせて取組み中

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			4年	5年	6年	7年	8年
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			4年	5年	6年	7年	8年
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0			
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	来客者への 交通対策	来客者等への公共交通機関利用促進周知	令和4年度～	活動内容検討中
2	ICT利用促 進	打合せ・会議でのICT利用促進	令和4年度～	可能な範囲でのWEB利用
3	物流の合 理化	運送協力会社との連携(空荷輸送の削減)	令和4年度～	情報共有し輸送の効率化促進

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			4年	5年	6年	7年	8年
保有車輛の数	台	10	10	10			
上記のうち 次世代自動車の数	台	0	0	0			
特記事項		場内車を次世代自動車へ更新検討を進めていく					

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	梱包資材の脱プラスチック化の推進 令和3年度より50%減	令和4年度～	代替え資材等検討中
2	その他	工場建屋への遮熱化工事推進	令和4年度～	遮熱材取付けを順次実施中
3				
4				
5				